

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名	株式会社 安楽亭	上場取引所 東証二部	
コード番号	7562	URL http://www.anrakutei.co.jp/	
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名)柳時機		
問合せ先責任者 (役職名)	財務経理部次長 (氏名)都倉民雄	TEL (048)859-0555(代表)	
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	26,306 △6.8	863 128.1	25 —	428 —
18年3月期	28,231 △11.4	378 △74.8	△267 —	△1,858 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20 41	—	6.7	0.1	3.3
18年3月期	△88 70	—	△27.1	△0.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一千万円 18年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,081	6,355	22.6	302 48
18年3月期	36,735	5,889	16.0	281 16

(参考) 自己資本 19年3月期 6,355百万円 18年3月期 一千万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,196	10,701	△9,673	4,392
18年3月期	△215	1,409	△1,099	2,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	0 00	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	105	—	—
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	24.5	1.7
				—	30.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	12,900 △6.1	440 △9.4	210 122.1	270 —	12 85
通期	25,600 △2.7	890 3.1	430 —	340 △20.6	16 18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 —————） 除外 一社（社名 —————）

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 21,101,137株 18年3月期 21,031,500株

② 期末自己株式数 19年3月期 88,427株 18年3月期 85,170株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	23,233 △7.3	758 107.9	41 —	378 —
18年3月期	25,070 △10.3	365 △68.5	△168 —	△1,829 —

	1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭	
19年3月期	18 06	—	
18年3月期	△87 30	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,803	5,827	24.5	277 31
18年3月期	31,450	5,409	17.2	258 26

(参考) 自己資本 19年3月期 5,827百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	11,300 △7.1	300 △32.5	155 32.0	230 —	10 95
通期	22,500 △3.2	650 △14.4	350 736.0	300 △20.8	14 28

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 営業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加が見られ、個人消費にも緩やかな回復基調が見られましたが、外食産業におきましては、全般的な市場規模の縮小、外食企業間の競争激化、一段と厳格な品質管理に対する社会的要請、飲酒運転問題などの社会的風潮等により、総じて厳しい状況が続きました。

夏場には米国産牛肉の輸入が再開され、食肉市場全体の需給バランスの変化による原材料費の低減が期待されておりましたが、輸入量が僅少であったこともあり、米国産以外の、当社が現在使用しております食肉の価格の沈静化には到っておりません。

この様な厳しい環境下ではありますが、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し多くのお客様にリーズナブルな価格で良質の商品を提供するとともに、ローコスト経営への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高263億6百万円（対前年同期比6.8%減）、経常利益25百万円（前年同期は2億67百万円の損失）、当期純利益4億28百万円（前年同期は18億58百万円の損失）となりました。

② セグメント別の状況

＜レストラン事業＞

～直営店舗部門～

当社コア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や、土・日の「稼ぎ時」の天候不順が影響し、厳しい営業状況が続きました。米国産牛肉の輸入再開による仕入価格の低下、牛肉不足の解消といった期待感はありますが、まだ輸入量が少ないうえに牛肉全体への消費者の不信感と不安もあり、未だ当社の業績回復が本格化したとは言えない状況にあります。

この様な環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組むとともに、「安心・安全」な食事を楽しんでいただく外食チェーンとして、更なる向上に努めてまいりました。

営業面では、GWプライスフェア、焼肉半額フェア、生ビールフェア、夏フェア、食育体験フェア、半額フェア、創業43周年感謝祭フェア、お子様まつりフェア、チャングム祭りフェア、和牛祭りフェア、焼肉deプレゼントフェア、ワンピースフェアなど、安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗につきましては、スクラップ・アンド・ビルトを実施し、「国産牛カルビ焼肉安楽亭 鷺宮店」、「安楽亭せんげん台店」、「七輪房 環八蒲田店」、「安楽亭 水戸東原店」、「まんぼく こてはし台店」の5店舗を開設した一方で、「素材市場 吉祥寺店」、「安楽亭 川口栄町店」、「素材市場 川口栄町店」、「安楽亭 与野下落合店」、「安楽亭 横浜関内店」、「素材市場 横浜関内店」、「安楽亭 春日部中央店」、「上海菜館 春日部中央店」の8店舗を閉鎖いたしました。また、年間で18店舗の改装を行うとともに「七輪房」や「国産牛カルビ本舗安楽亭」への7店舗の業態変更を行なうなど、既存店の活性化を積極的に進めました。これにより、当期末の直営店舗数は、235店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識が変化する中で、国産牛肉を取り扱った新業態「国産牛カルビ本舗安楽亭」の開発に加え、ブランド牛の活用なども併せて行いました結果、当期の直営店舗における売上高は227億0百万円（対前年同期比8.0%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

直営店舗より「龍饗 天台店」、「Varie 武蔵浦和店」の2店舗を暖簾店舗へ変更する一方で、暖簾店舗より「館林北店」、「カフェビーンズ」、「七輪房 蓼田店」、「七輪房 東大宮店」の4店舗をF C店舗へ、また「安楽亭 西台店」、「リフレ安楽亭 間屋町店」の2店舗を直営店舗へ変更しました結果、当期末の暖簾店舗数は19店舗となり、当期の暖簾店舗における売上高は12億55百万円（対前年同期比52.7%増）となりました。

～F C店舗部門～

直営店舗より「七輪房 川越店」、「安楽亭 浦和常盤店」、「安楽亭 東本郷店」、「安楽亭 北本店」、「安楽亭 松伏店」、「安楽亭 行田押上町店」の6店舗をF C店舗へ変更する一方で、暖簾店舗より4店舗をF C店舗へ変更しました結果、当期末のF C店舗数は28店舗となりました。当期のF C店舗における売上高は14億50百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は1億45百万円（対前年同期比19.2%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は2億71百万円（対前年同期比202.1%増）となりました。

以上により、当期末の直営店舗数は235店舗、暖簾店舗数は19店舗、F C店舗数は28店舗となり、合計282店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は232億33百万円（対前年同期比7.3%減）、営業利益は8億76百万円（対前年同期比89.5%増）となりました。

＜書籍販売事業＞

書籍販売事業につきましては、大型専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ちついた雰囲気でゆったりと時間を楽しめる書店づくりをしてまいりました。売上高（連結相殺後）は19億88百万円（対前年同期比8.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

＜食材加工販売事業＞

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入など「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入再停止などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、依然として厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め、信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、8億99百万円（対前年同期比16.9%増）、営業利益は66百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

＜酒・タバコ販売事業＞

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。売上高（連結相殺後）は33百万円（対前年同期比17.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

＜食品・酒類卸販売事業＞

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もありビールの出荷量が落ち込みました。売上高（連結相殺後）は1億27百万円（対前年同期比11.7%減）、営業利益は20百万円（対前年同期比326.5%増）となりました。

＜その他事業＞

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、23百万円（対前年同期比8.1%減）、営業利益は15百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態（連結）の変動状況]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期	280億 81百万円	63億 55百万円	22.6%	302円 48銭
18年3月期	367億 35百万円	58億 89百万円	16.0%	281円 16銭

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年3月期	11億 96百万円	107億 1百万円	△96億 73百万円	43億 92百万円
18年3月期	△2億 15百万円	14億 9百万円	△10億 99百万円	21億 68百万円

[財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度の財政状態は、期首に比べ総資産は86億53百万円減少及び、純資産は4億66百万円増加し、自己資本比率は22.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ22億24百万円増加し、43億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億92百万円あり、これに減価償却費（9億55百万円）や減損損失（7億56百万円）などの増加要因が加えられた一方で、利息の支払額（8億78百万円）、法人税等の支払額（33百万円）などにより、11億96百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて14億12百万円の増加となりましたが、これは、主に営業利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の支払額（2億83百万円）や有形固定資産の取得による支出（1億31百万円）などの減少要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入（106億98百万円）や敷金保証金の回収による収入（3億49百万円）などにより107億1百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて92億91百万円の増加となりましたが、これは、主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（163億25百万円）、割賦債務の返済による支出（7億51百万円）などの減少要因があった一方で、長期借入による収入（64億10百万円）や株式発行による収入（49百万円）などにより96億73百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ85億74百万円の増加となりましたが、これは、主に長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の見通しと致しましては、原材料価格や為替相場の動向といった不安定要素が存在するものの、景気動向の上昇に伴った個人消費の回復が緩やかながら見込まれます。

一方、外食産業全体をとりまく環境は、業態を超えた競合の継続といった厳しさが残る中、安心・安全が一層求められ、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応をより重視した付加価値による差別化を図る動きが増すようになってまいりました。

当グループは、今後も様々な施策に取り組み、収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備など、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高256億円、連結営業利益8億90百万円、連結経常利益4億30百万円、連結当期純利益3億40百万円となる見込みであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の期末配当につきましては、復配が可能な見込みとなりました。つきましては経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主様のご支援にお応えするため、第29期の期末配当を1株当たり5円とする議案を平成19年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、13,000円（税込）相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、26,000円（税込）相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の本年1月に発覚した米国検査体制の不備においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかつた場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルトの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかつた場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金のうち、シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となつた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題及び残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

政府・厚生労働省は、パート労働者に対し、厚生年金の適用を拡大するための新たな適用基準で、詰めを行おうとしています。このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を探ることにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、F C・暖簾店、連結子会社6社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業、書籍販売等の事業活動を展開しております。

【当社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗及びF C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックススマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックススマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。

食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

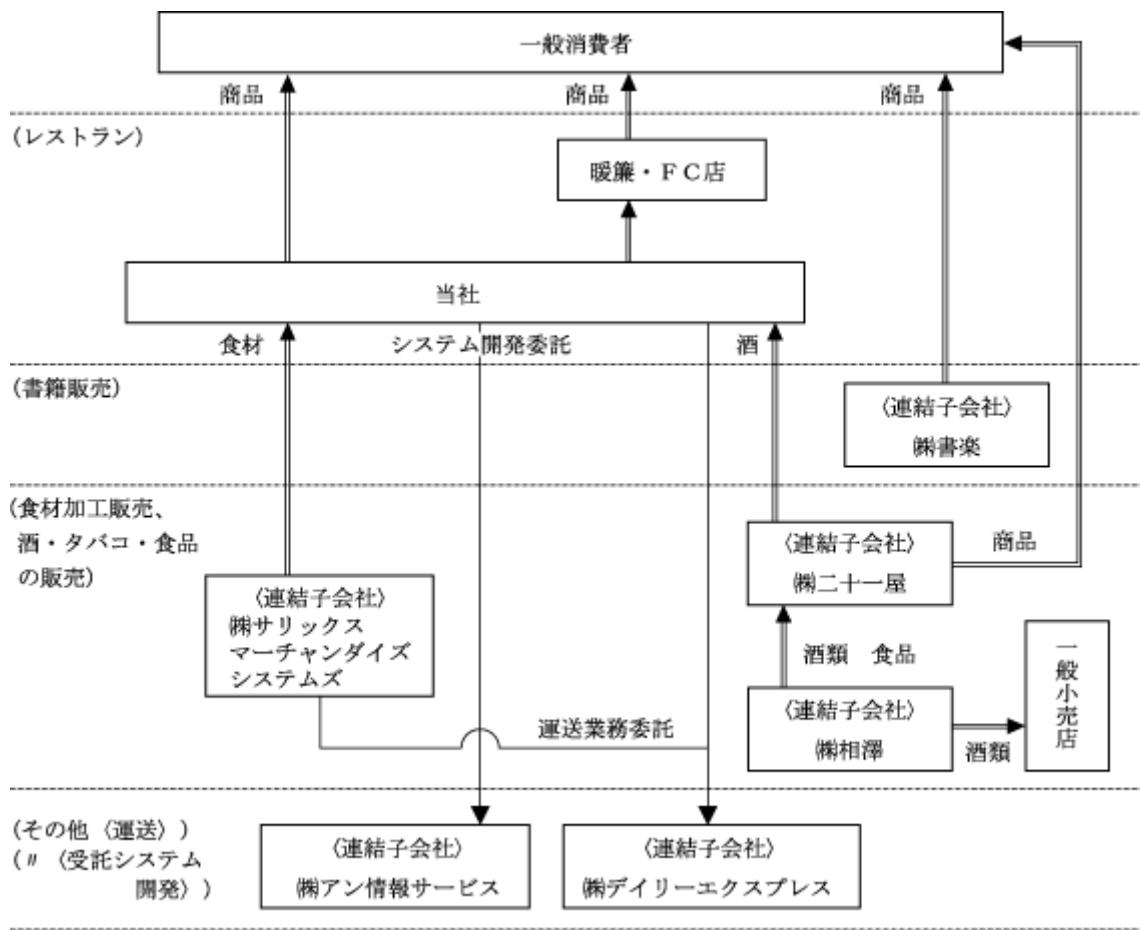
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合、また持分法非適用関連会社として有限会社サリックスファームがありますが、上記事業系統図には含めておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

当社グループは、また、社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に98%を超える水準に達しております。このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対応を図る所存であります。

(3) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく自己資本利益率の向上を目標としております。

第二に、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第三に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き厳しい経営環境の中で、更なる財務体質の改善及び収益力強化と、企業価値の向上を目指しております。具体的には、不採算店舗のスクラップ、資産の圧縮、営業キャッシュフローの最大化等により有利子負債の圧縮を行う計画です。また、教育の徹底・強化によりサービスの向上を図ることで顧客満足度の向上を目指すとともに、サプライチェーンの再構築により、売上アップとコスト削減に励み、グループ全体での収益極大化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が一層進む中、依然として新規参入は止まることなく、加えて中食市場の拡大もあり、私ども外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める安心・安全を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努める所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みを柱に、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,312,144		4,535,646		2,223,501	
2 受取手形及び売掛金		343,403		294,503		△48,899	
3 たな卸資産		1,862,845		1,729,567		△133,278	
4 前払費用		539,042		455,592		△83,449	
5 繰延税金資産		303,107		262,536		△40,571	
6 その他		262,028		195,881		△66,147	
貸倒引当金		△12,155		△9,590		2,564	
流動資産合計		5,610,417	15.3	7,464,137	26.6	1,853,719	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	14,084,150		11,350,172		△2,733,977	
減価償却累計額		△6,930,643		△6,151,964		778,678	△1,955,298
(2) 機械装置及び運搬具		237,404		133,418		△103,986	
減価償却累計額		△149,913		△86,736		63,177	△40,808
(3) 工具器具備品		2,285,908		2,170,186		△115,722	
減価償却累計額		△1,876,018		△1,818,476		57,542	△58,180
(4) 土地	※1	16,936,867		8,911,674		△8,025,193	
(5) 建設仮勘定		36,909		111		△36,797	
有形固定資産合計		24,624,664	67.0	14,508,386	51.6	△10,116,278	
2 無形固定資産		144,308	0.4	128,310	0.5	△15,997	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	484,324		470,874		△13,450	
(2) 長期貸付金		248,210		206,207		△42,002	
(3) 長期前払費用		402,547		233,712		△168,835	
(4) 繰延税金資産		138,767		101,128		△37,638	
(5) 敷金保証金	※1	4,996,262		4,877,322		△118,940	
(6) その他	※6	145,745		121,130		△24,614	
貸倒引当金		△60,108		△29,364		30,743	
投資その他の資産合計		6,355,749	17.3	5,981,011	21.3	△374,737	
固定資産合計		31,124,723	84.7	20,617,709	73.4	△10,507,014	
資産合計		36,735,140	100.0	28,081,846	100.0	△8,653,294	

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※1	757,146			824,824			67,677	
2 短期借入金	※1	8,687,399			7,286,705			△1,400,693	
3 一年以内償還予定社債	※1	40,000			20,000			△20,000	
4 未払金		344,670			256,700			△87,969	
5 未払費用		753,046			679,876			△73,169	
6 未払法人税等		33,654			196,027			162,372	
7 未払消費税等		24,519			142,487			117,967	
8 賞与引当金		142,020			115,153			△26,867	
9 設備購入割賦未払金		702,674			857,522			154,848	
10 設備購入未払金		35,020			41,630			6,610	
11 デリバティブ債務		172,462			21,884			△150,578	
12 その他		247,237			209,180			△38,056	
流動負債合計		11,939,853	32.5		10,651,994	37.9		△1,287,858	
II 固定負債									
1 社債	※1	140,000			50,000			△90,000	
2 長期借入金	※1	16,323,031			8,866,642			△7,456,388	
3 繰延税金負債		131,938			139,341			7,403	
4 退職給付引当金		143,375			133,926			△9,449	
5 役員退職慰労引当金		236,130			205,803			△30,327	
6 設備購入長期割賦未払金		1,774,440			1,586,074			△188,366	
7 その他		156,977			92,084			△64,892	
固定負債合計		18,905,893	51.5		11,073,872	39.5		△7,832,020	
負債合計		30,845,746	84.0		21,725,867	77.4		△9,119,878	
(資本の部)									
I 資本金	※3	3,034,650	8.2		—	—		—	
II 資本剰余金		2,756,647	7.5		—	—		—	
III 利益剰余金		75,901	0.2		—	—		—	
IV その他有価証券評価差額金		74,882	0.2		—	—		—	
V 自己株式	※4	△52,685	△0.1		—	—		—	
資本合計		5,889,394	16.0		—	—		—	
負債及び資本合計		36,735,140	100.0		—	—		—	

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,059,775	10.9	—	
2 資本剰余金		—	—	2,414,859	8.6	—	
3 利益剰余金		—	—	871,302	3.1	—	
4 自己株式		—	—	△55,406	△0.2	—	
株主資本合計		—	—	6,290,531	22.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	65,447	0.2	—	
評価・換算差額等合計		—	—	65,447	0.2	—	
純資産合計		—	—	6,355,978	22.6	—	
負債純資産合計		—	—	28,081,846	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高		28,231,124	100.0		26,306,721	100.0		△1,924,403	
II 売上原価		12,032,187	42.6		10,349,028	39.3		△1,683,159	
売上総利益		16,198,936	57.4		15,957,692	60.7		△241,243	
III 販売費及び一般管理費	※1	15,820,549	56.1		15,094,424	57.4		△726,124	
営業利益		378,386	1.3		863,268	3.3		484,881	
IV 営業外収益									
1 受取利息		20,940			20,915			△24	
2 受取配当金		6,377			10,427			4,050	
3 家賃収入		132,718			126,846			△5,871	
4 デリバティブ運用益		66,712			—			△66,712	
5 その他		38,520			82,029			43,508	
V 営業外費用									
1 支払利息		841,288			963,002			121,713	
2 デリバティブ運用損		—			25,880			25,880	
3 賃貸原価		53,647			52,153			△1,493	
4 社債発行費		5,900			—			△5,900	
5 その他		10,235			36,573			26,338	
経常利益又は 経常損失(△)		911,071	3.2		1,077,609	4.1		166,538	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	41,319			3,521,828			3,480,509	
2 賞与引当金戻入益		33,265			10,476			△22,789	
3 役員退職慰労引当金 戻入益	※3	68,510			30,327			△38,183	
4 貸倒引当金戻入益		35,011			6,002			△29,009	
5 保険金収入		—			40,736			40,736	
6 新株予約権消却益		—			2,878			2,878	
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	36,341			2,084,018			2,047,677	
2 固定資産除却損	※5	170,419			89,058			△81,360	
3 減損損失	※6	1,468,426			756,078			△712,348	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		39,859			—			△39,859	
5 賃貸借契約等解約損		80,036			—			△80,036	
6 その他		835			16,649			15,814	
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		1,795,919	6.4		2,945,805			1,149,886	
法人税、住民税及び 事業税									
法人税等調整額		△1,885,226	△6.7		692,321	2.6		2,577,548	
当期純利益又は 当期純損失(△)		132,299			167,444			35,145	
		△26,979	△0.1		96,548			255,827	
		△159,278			263,993	1.0		290,972	
		△1,858,247	△6.6		428,328	1.6		2,286,575	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,756,647
II 資本剰余金期末残高			2,756,647
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,050,902
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		104,753	
2 役員賞与		12,000	
3 当期純損失		1,858,247	1,975,000
III 利益剰余金期末残高			75,901

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,756,647	75,901	△52,685	5,814,512
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,125	25,125			50,250
利益剰余金への振替(注)		△367,073	367,073		—
当期純利益			428,328		428,328
自己株式の取得				△3,344	△3,344
自己株式の処分		160		624	784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,125	△341,788	795,401	△2,720	476,018
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	871,302	△55,406	6,290,531

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,882	74,882	5,030	5,894,424
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50,250
利益剰余金への振替(注)				—
当期純利益				428,328
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,434	△9,434	△5,030	△14,464
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,434	△9,434	△5,030	461,554
平成19年3月31日残高(千円)	65,447	65,447	—	6,355,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,885,226	692,321	2,577,548	
2 減価償却費		1,004,807	955,686	△49,120	
3 減損損失		1,468,426	756,078	△712,348	
4 デリバティブ運用損益(△は益)		△222,869	25,880	248,749	
5 有形固定資産売却益		△41,319	△3,521,828	△3,480,509	
6 有形固定資産売却損		36,341	2,087,888	2,051,547	
7 有形固定資産除却損		133,518	59,813	△73,704	
8 貸借契約等解約損		43,402	—	△43,402	
9 社債発行費		5,900	—	△5,900	
10 新株予約権消却益		—	△2,878	△2,878	
11 受取利息及び配当金		△27,317	△31,342	△4,025	
12 支払利息		841,288	963,002	121,713	
13 保険金収入		—	△40,736	△40,736	
14 役員賞与の支払額		△12,000	—	12,000	
15 貸倒引当金の増減額(△は減少)		651	△33,308	△33,960	
16 賞与引当金の増減額(△は減少)		△37,244	△26,867	10,377	
17 退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,268	△9,449	△10,717	
18 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△32,139	△30,327	1,812	
19 売上債権の増減額(△は増加)		△27,743	48,899	76,642	
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		95,641	133,278	37,636	
21 仕入債務の増減額(△は減少)		△133,173	67,677	200,851	
22 未払消費税等の増減額(△は減少)		△107,620	117,801	225,422	
23 未払金の増減額(△は減少)		△78,020	△80,098	△2,077	
24 その他		△105,792	△84,371	21,420	
小計		920,777	2,047,121	1,126,344	
25 利息及び配当金の受取額		20,665	20,795	130	
26 利息の支払額		△852,650	△878,479	△25,828	
27 保険金の受取額		—	40,736	40,736	
28 法人税等の支払額		△304,298	△33,519	270,779	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△215,507	1,196,655	1,412,162	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△1,500	△2	1,497
2 定期預金の払戻による収入		3,009	1,000	△2,009
3 投資有価証券の取得による支出		△75	△94	△18
4 投資有価証券の売却による収入		5	—	△5
5 有形固定資産の取得による支出		△10,954	△131,482	△120,528
6 有形固定資産の売却による収入		1,176,436	10,698,331	9,521,894
7 無形固定資産の取得による支出		△31,431	△2,215	29,216
8 敷金保証金の支払額		△39,099	△283,771	△244,671
9 敷金保証金の回収による収入		231,049	349,647	118,597
10 長期貸付金の回収による収入		43,888	40,727	△3,160
11 その他投資等の増減額（△は増加）		38,603	29,557	△9,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,409,931	10,701,697	9,291,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額（△は減少）		△748,655	1,058,000	1,806,655
2 長期借入れによる収入		11,940,000	6,410,000	△5,530,000
3 長期借入金の返済による支出		△11,614,005	△16,325,082	△4,711,076
4 割賦債務の返済による支出		△741,788	△751,757	△9,968
5 社債発行による収入		194,100	—	△194,100
6 社債償還による支出		△20,000	△110,000	△90,000
7 株式発行による収入		—	49,999	49,999
8 配当金の支払額		△105,827	△552	105,274
9 自己新株予約権の消却に伴う支出		—	△1,900	△1,900
10 自己株式の取得による支出		△3,411	△3,344	66
11 自己株式の売却による収入		—	784	784
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,099,587	△9,673,853	△8,574,266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		94,836	2,224,498	2,129,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,073,572	2,168,409	94,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,168,409	4,392,908	2,224,498

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株書楽 株デイリーエクスプレス 株サリックススマーチャンダイズシステムズ 株相澤 株二十一屋 株アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株書楽 株デイリーエクスプレス 株サリックススマーチャンダイズシステムズ 株相澤 株二十一屋 株アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためあります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためあります。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>□ たな卸資産…主として総平均法による原価法</p> <p>なお、株式の扱う商品については、売価還元法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>ニ 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他の重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	――
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	――
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が1,468,426千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 3,378,101千円	現金及び預金(定期預金) 51,500千円
土地 16,630,419千円	建物及び構築物 1,879,983千円
投資有価証券 234,076千円	土地 8,184,760千円
敷金保証金 2,596,824千円	投資有価証券 132,337千円
合計 22,839,421千円	敷金保証金 2,404,819千円
	合計 12,653,401千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 88,237千円	支払手形及び買掛金 133,141千円
短期借入金 6,429,823千円	短期借入金 4,865,288千円
一年以内償還予定社債 40,000千円	銀行の支払承諾 70,000千円
社債 140,000千円	長期借入金 4,567,947千円
長期借入金 10,509,667千円	合計 9,636,377千円
合計 17,207,729千円	
2 担保権設定予約	2
総資産のうち当社資産(31,450,448千円)については、金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。	
※3 当社の発行済株式総数は普通株式21,031,500株であります。	※3
※4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式85,170株であります。	※4
5 当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計年度に6,310,000千円を借入実行し、借入未実行残高はありません。
シンジケートローンの総額 10,510,000千円	※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
借入実行残高 4,200,000千円	投資有価証券(株式) 750千円
差引額 6,310,000千円	その他(出資金) 4,766千円
なお、当社が平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	919,790千円	減価償却費	877,563千円
賞与引当金繰入額	116,194千円	賞与引当金繰入額	100,399千円
退職給付引当金繰入額	20,184千円	退職給付引当金繰入額	15,381千円
給料手当	7,376,411千円	給料手当	6,862,823千円
地代家賃	3,000,747千円	地代家賃	2,898,525千円
※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	
土地	41,319千円	土地	3,521,828千円
※3 役員退職慰労引当金戻入益		※3 役員退職慰労引当金戻入益	
役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。		同左	
※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。		※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	13,180千円	建物及び構築物	126,510千円
土地	23,161千円	機械装置及び運搬具	1,742千円
合計	36,341千円	土地	1,950,489千円
無形固定資産		無形固定資産	5,276千円
		合計	2,084,018千円
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	117,148千円	建物及び構築物	52,996千円
工具器具備品	14,880千円	機械装置及び運搬具	2,305千円
撤去費用	38,389千円	工具器具備品	9,100千円
合計	170,419千円	無形固定資産	2,684千円
		撤去費用	21,970千円
		合計	89,058千円
※6 減損損失		※6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	705,585
	工具器具備品	東京都 (6件)	113,763
	土地	千葉県 (8件)	396,571
		神奈川県 (4件)	95,080
		静岡県 (3件)	41,468
	遊休資産	建物及び構築物	埼玉県
	土地	(1件)	115,957
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。			
用途	種類	場所	減損損失(千円)
	建物及び構築物	埼玉県 (13件)	283,862
	工具器具備品	東京都 (14件)	155,592
	土地	千葉県 (13件)	176,199
	無形固定資産	茨城県 (1件)	16,562
		神奈川県 (5件)	45,974
		静岡県 (4件)	61,742
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (1件)	16,143
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,468,426千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">445,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,352,469千円</u></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td><td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>115,957千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	445,732千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	<u>1,352,469千円</u>	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	<u>115,957千円</u>	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（756,078千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">425,362千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">261,920千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>739,934千円</u></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td><td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	425,362千円	工具器具備品	52,090千円	土地	261,920千円	無形固定資産	560千円	計	<u>739,934千円</u>	遊休資産		無形固定資産	16,143千円
店舗																																			
建物及び構築物	445,732千円																																		
工具器具備品	35,361千円																																		
土地	871,375千円																																		
計	<u>1,352,469千円</u>																																		
遊休資産																																			
建物及び構築物	11,363千円																																		
土地	104,593千円																																		
計	<u>115,957千円</u>																																		
店舗																																			
建物及び構築物	425,362千円																																		
工具器具備品	52,090千円																																		
土地	261,920千円																																		
無形固定資産	560千円																																		
計	<u>739,934千円</u>																																		
遊休資産																																			
無形固定資産	16,143千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,031,500	69,637	—	21,101,137

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,392	—	1,392	—	—
合計			1,392	—	1,392	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、1,323千株は消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 2,312,144千円	現金及び預金勘定 4,535,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 143,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142,737千円
現金及び現金同等物 2,168,409千円	現金及び現金同等物 4,392,908千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は1,384,473千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は756,153千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,070,169	2,180,771	769,465	40,262	144,671	25,783	28,231,124	—	28,231,124
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,135	7,969,952	1,249,106	1,295,311	560,393	11,079,899	(11,079,899)	—
計	25,070,169	2,185,907	8,739,417	1,289,368	1,439,983	586,177	39,311,024	(11,079,899)	28,231,124
営業費用	24,607,846	2,194,850	8,802,040	1,251,732	1,435,143	571,238	38,862,852	(11,010,114)	27,852,737
営業利益又は 営業損失(△)	462,322	△8,943	△62,622	37,636	4,839	14,938	448,171	(69,784)	378,386
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	30,027,268	1,552,007	3,599,598	122,526	512,492	1,167,661	36,981,555	(246,414)	36,735,140
減価償却費	860,519	30,309	81,673	187	1,542	10,444	984,676	4,225	988,901
減損損失	1,461,238	7,188	—	—	—	—	1,468,426	—	1,468,426
資本的支出	1,316,263	5,160	6,642	100,000	300	1,352	1,429,718	(100,000)	1,329,718

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ①レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ②書籍販売事業 …書店の運営
- ③食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、97,261千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,423,180千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度末におけるレストラン事業の資産は1,461,238千円、書籍販売事業の資産は7,188千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	レストラン事業 (千円)	書籍販売事業 (千円)	食材加工販売事業 (千円)	酒・タバコ販売事業 (千円)	食品・酒類卸販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	23,233,563	1,988,973	899,556	33,129	127,802	23,695	26,306,721	—	26,306,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,023	7,141,358	1,072,752	1,143,794	447,815	9,809,745	(9,809,745)	—
計	23,233,563	1,992,997	8,040,915	1,105,882	1,271,596	471,511	36,116,466	(9,809,745)	26,306,721
営業費用	22,357,403	2,008,736	7,974,307	1,111,029	1,250,958	456,049	35,158,485	(9,715,031)	25,443,453
営業利益又は営業損失(△)	876,160	△15,739	66,607	△5,147	20,638	15,461	957,981	(94,713)	863,268
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	21,917,000	1,437,086	3,282,515	102,338	527,299	1,090,003	28,356,243	(274,396)	28,081,846
減価償却費	834,078	24,480	70,662	—	1,430	7,568	938,221	—	938,221
減損損失	756,078	—	—	—	—	—	756,078	—	756,078
資本的支出	860,448	748	24,928	—	—	105	886,230	—	886,230

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ①レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ②書籍販売事業 …書店の運営
- ③食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、117,203千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,886,158千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)						
取得価額 相当額 <u>360,229</u>	<u>379,287</u>	<u>42,978</u>	<u>782,495</u>	取得価額 相当額 <u>181,483</u>	<u>414,600</u>	<u>42,978</u>	<u>639,061</u>						
減価償却 累計額 相当額 <u>257,945</u>	<u>137,225</u>	<u>15,927</u>	<u>411,098</u>	減価償却 累計額 相当額 <u>105,263</u>	<u>159,765</u>	<u>24,523</u>	<u>289,551</u>						
期末残高 相当額 <u>102,284</u>	<u>242,062</u>	<u>27,050</u>	<u>371,397</u>	期末残高 相当額 <u>76,220</u>	<u>254,834</u>	<u>18,454</u>	<u>349,509</u>						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	113,394千円			1年内	122,011千円								
1年超	258,003千円			1年超	227,498千円								
合計	371,397千円			合計	349,509千円								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	132,989千円			支払リース料	120,181千円								
減価償却費相当額	132,989千円			減価償却費相当額	120,181千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年内	84,062千円			1年内	78,012千円								
1年超	875,913千円			1年超	797,901千円								
計	959,975千円			計	875,913千円								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4)	115,800 1,296,177	前払費用 敷金 保証金 未払金	10,773 84,080 9,903
	(株)北与野エスティート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	兼任 1人	—	不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル	5,832 14,878	前受収益 預り保証金 未払金	510 1,458 1,256
	(株)サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29	—	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注8)	40,800 7,515	前払費用 敷金 保証金 預り保証金	5,197 24,000 69,000
	(株)T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5)	21,600	前受収益 預り保証金	1,890 18,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ゆたか建設㈱(注10)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有直接 1.23	—	—	店舗の建設、改修(注4)	130,827	未払金	9,248
	㈱幸松屋(注11)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売印紙販売	被所有直接 0.0	—	—	煙草の仕入れ	142,885	買掛金	12,454
	㈱サリックス(注12)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有直接 0.0	—	—	車両の整備	1,367	未払金	194

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。
 4 店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。
 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに賃貸しております。
 6 豊山開発㈱が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発㈱が49%㈱サリックストラベルの株式を直接所有しております。
 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
 10 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
 11 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 12 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 14.50	—	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	豊山開発㈱(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 14.50	—	—	不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4)	103,800 65,852	前払費用 敷金 保証金 未払金 未収入金	9,082 84,080 3,516 39
	㈱北与野エストート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	5,832 13,798	前受収益 預り保証金 未払金	510 1,458 1,063
	㈱サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.54	—	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10)	52,800 14,586 3,000	前払費用 敷金 保証金 預り保証金	4,620 44,000 17,000
	㈱T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5) 不動産の売却(注12)	30,000 35,000	前受収益 預り保証金 未収入金	1,890 18,000 29,750

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ゆたか建設㈱(注13)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 0.0	—	—	店舗の建設、改修(注4) 不動産の賃貸(注5)	124,139 7,200	未払金 前受収益	11,927 600
	㈱幸松屋(注14)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	—	煙草の仕入れ(注15)	116,897	買掛金 未払金	11,037 1,052
	㈱サリックス(注16)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 4.43	—	—	車両の整備(注17)	1,311	—	—

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発㈱に、店舗不動産(1店舗)を㈱T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設㈱に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 豊山開発㈱が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発㈱が49%㈱サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
- 13 ㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
- 14 ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
- 17 車両の整備についての価格等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 537,943千円	繰越欠損金 338,090千円
減損損失否認額 306,570千円	減損損失否認額 354,131千円
役員退職慰労引当金否認額 94,452千円	役員退職慰労引当金否認額 82,321千円
退職給付引当金否認額 59,160千円	退職給付引当金否認額 53,979千円
賞与引当金否認額 57,387千円	賞与引当金否認額 46,484千円
未払事業税・事業所税否認額 21,696千円	未払事業税・事業所税否認額 27,418千円
関係会社株式評価損否認額 21,231千円	関係会社株式評価損否認額 36,000千円
投資有価証券評価損否認額 16,889千円	投資有価証券評価損否認額 16,889千円
貸倒引当金否認額 7,392千円	貸倒引当金否認額 17,353千円
その他 17,781千円	その他 31,196千円
繰延税金資産小計 1,140,506千円	繰延税金資産小計 1,003,864千円
評価性引当金 △673,247千円	評価性引当金 △627,078千円
繰延税金資産合計 467,259千円	繰延税金資産合計 376,786千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 131,938千円	土地評価益 131,938千円
その他有価証券評価差額金 25,384千円	その他有価証券評価差額金 20,524千円
繰延税金負債合計 157,322千円	繰延税金負債合計 152,462千円
繰延税金資産（負債）の純額 309,936千円	繰延税金資産（負債）の純額 224,324千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	182,765	283,747	100,981
	小計	182,765	283,747	100,981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,192	477	△714
	小計	1,192	477	△714
合計		183,957	284,224	100,266

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	156,701	246,303	89,601
	小計	156,701	246,303	89,601
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	27,350	23,721	△3,629
	小計	27,350	23,721	△3,629
合計		184,052	270,024	85,972

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用してしております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用してております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。	(3) 取引の利用目的 同左
イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	ハ ヘッジ方針 同左
ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行なっており、信用リスクはないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。	(5) 取引に係る管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	プット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引		1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996	1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022
合計		1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996	1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466	5,121,578	40,526	△20,861	△20,861
合計		10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466	5,121,578	40,526	△20,861	△20,861

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 143,375千円	退職給付債務 133,926千円
年金資産 一千円	年金資産 一千円
退職給付引当金 143,375千円	退職給付引当金 133,926千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 27,556千円	勤務費用 25,437千円
利息費用 2,309千円	利息費用 2,268千円
数理計算上の差異の費用処理額 △3,885千円	数理計算上の差異の費用処理額 △5,601千円
退職給付費用 25,980千円	退職給付費用 22,104千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。	数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 281円16銭	1 株当たり純資産額 302円48銭
1 株当たり当期純損失金額 88円70銭	1 株当たり当期純利益金額 20円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,355,978
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,355,978
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	21,012,710

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,858,247	428,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△1,858,247	428,328
普通株式の期中平均株式数(株)	20,948,651	20,983,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予 約権の数 20個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,598,100		3,827,509		2,229,408	
2 売掛金		165,192		171,117		5,925	
3 商品		73,600		59,353		△14,247	
4 食材		115,564		110,907		△4,657	
5 貯蔵品		14,463		8,682		△5,780	
6 前払費用		484,545		422,051		△62,493	
7 繰延税金資産		283,343		252,800		△30,543	
8 未収入金		40,588		84,065		43,477	
9 その他		129,606		104,772		△24,833	
貸倒引当金		△6,222		△9,590		△3,367	
流動資産合計		2,898,781	9.2	5,031,669	21.1	2,132,887	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	10,926,777		8,622,737		△2,304,040	
減価償却累計額		△5,319,386	5,607,391	△4,711,995	3,910,742	607,391	△1,696,648
(2) 構築物		1,357,971	502,031	1,090,640		△267,330	
減価償却累計額		△855,939		△714,102	376,537	141,836	△125,494
(3) 機械及び装置		119,581	52,920	9,446		△110,135	
減価償却累計額		△66,661		△4,998	4,447	61,662	△48,473
(4) 車両運搬具		5,520	276	5,520		—	
減価償却累計額		△5,244		△5,244	276	—	
(5) 工具器具備品		2,112,589	373,357	2,040,742		△71,846	
減価償却累計額		△1,739,232		△1,714,636	326,106	24,595	△47,251
(6) 土地	※2	15,255,000		7,255,022			△7,999,977
(7) 建設仮勘定		36,909		111			△36,797
有形固定資産合計		21,827,886	69.4	11,873,243	49.9	△9,954,643	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		3,870		—		△3,870	
(2) ソフトウェア		83,570		94,747		11,177	
(3) 電話加入権		39,177		23,033		△16,143	
(4) 水道施設利用権		13,087		6,387		△6,700	
無形固定資産合計		139,705	0.5	124,168	0.5	△15,536	

区分	注記番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	361,737		340,292			△21,445
(2) 関係会社株式		224,047		241,426			17,379
(3) 出資金		1,220		220			△1,000
(4) 関係会社出資金		—		4,333			4,333
(5) 長期貸付金		248,210		206,207			△42,003
(6) 関係会社長期貸付金		432,179		995,251			563,072
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		23,654		—			△23,654
(8) 長期前払費用		390,240		210,653			△179,586
(9) 繰延税金資産		115,153		80,800			△34,352
(10) 敷金保証金	※ 2	4,729,590		4,624,046			△105,544
(11) その他		93,966		79,320			△14,646
貸倒引当金		△35,924		△8,474			27,449
投資その他の資産合計		6,584,075	20.9	6,774,077	28.5		190,002
固定資産合計		28,551,667	90.8	18,771,489	78.9		△9,780,177
資産合計		31,450,448	100.0	23,803,159	100.0		△7,647,289

		前事業年度末 (平成18年3月31日)			当事業年度末 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	※1	818,891			718,361			△100,529	
2 短期借入金	※2	—			1,100,000			1,100,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	7,269,402			4,806,273			△2,463,129	
4 未払金		336,411			267,125			△69,286	
5 未払費用		657,154			601,524			△55,630	
6 未払法人税等		20,655			191,966			171,311	
7 未払消費税等		—			122,244			122,244	
8 預り金		157,289			151,207			△6,082	
9 前受収益		37,160			13,123			△24,036	
10 賞与引当金		109,500			94,000			△15,500	
11 設備購入割賦未払金		665,675			813,428			147,753	
12 設備購入未払金		35,020			41,630			6,610	
13 デリバティブ債務		166,466			20,861			△145,604	
14 その他		37,202			35,099			△2,102	
流動負債合計		10,310,829	32.8		8,976,848	37.7		△1,333,981	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	13,545,277			7,070,187			△6,475,089	
2 退職給付引当金		113,433			113,464			31	
3 役員退職慰労引当金		236,130			205,803			△30,327	
4 設備購入長期 割賦未払金		1,688,086			1,517,966			△170,120	
5 預り保証金		142,077			91,777			△50,300	
6 長期前受収益		5,000			—			△5,000	
固定負債合計		15,730,004	50.0		8,999,199	37.8		△6,730,805	
負債合計		26,040,834	82.8		17,976,047	75.5		△8,064,786	
(資本の部)									
I 資本金	※3	3,034,650	9.7		—	—		—	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		2,715,075			—			—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		41,572			—			—	
資本剰余金合計		2,756,647	8.8		—	—		—	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		93,240			—			—	
2 任意積立金 別途積立金		1,040,000			—			—	
3 当期未処理損失 利益剰余金合計		1,500,313			—			—	
△367,073	△1.2				—	—		—	
IV その他有価証券 評価差額金		38,076	0.1		—	—		—	
V 自己株式	※4	△52,685	△0.2		—	—		—	
資本合計		5,409,614	17.2		—	—		—	
負債・資本合計		31,450,448	100.0		—	—		—	

区分	注記番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,059,775	12.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	25,125	—	—	—
(1) 資本準備金		—	—	2,389,733	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2,414,859	10.1	—	—
資本剰余金合計		—	—	378,988	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	378,988	1.6	—	—
繙越利益剰余金		—	—	△55,406	△ 0.2	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,798,216	24.4	—	—
4 自己株式		—	—	28,894	0.1	—	—
株主資本合計		—	—	28,894	0.1	—	—
II 評価・換算差額等				5,827,111	24.5	—	—
1 その他有価証券		—	—	23,803,159	100.0	—	—
評価差額金		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		—	—	—	—	—	—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高			25,070,169	100.0		23,233,563	100.0		
II 売上原価					73,600			△4,128	
1 期首商品棚卸高		77,728			115,564			5,846	
2 期首食材棚卸高		109,718			7,876,871			△991,911	
3 当期商品・食材仕入高	※1	8,868,783			8,066,036			△990,193	
合計		9,056,229		35.4	59,353			△14,247	
4 期末商品棚卸高		73,600			110,907		34.0	△4,657	△971,288
5 期末食材棚卸高		115,564	8,867,064		7,895,776				
売上総利益			16,203,104	64.6		15,337,787	66.0		△865,317
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		15,280			1,670			△13,609	
2 販売促進費		551,585			320,183			△231,402	
3 貸倒引当金繰入額		5,547			3,762			△1,784	
4 給料手当		7,197,598			6,677,035			△520,563	
5 賞与		102,393			100,622			△1,770	
6 賞与引当金繰入額		109,500			94,000			△15,500	
7 退職給付引当金繰入額		18,772			14,927			△3,845	
8 福利厚生費		310,262			297,721			△12,541	
9 通信費		55,370			47,930			△7,440	
10 消耗品費		713,961			603,862			△110,099	
11 保険料		22,584			29,274			6,689	
12 修繕費		174,807			168,849			△5,957	
13 減価償却費		869,983			842,366			△27,617	
14 水道光熱費		1,416,815			1,370,823			△45,991	
15 賃借料		119,914			115,430			△4,483	
16 地代家賃		2,848,129			2,747,917			△100,212	
17 その他		1,305,536	15,838,043	63.1	1,142,453	14,578,830	62.7	△163,083	△1,259,212
営業利益			365,061	1.5		758,956	3.3		393,895
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	44,948			39,343			△5,604	
2 受取配当金		7,602			11,116			3,514	
3 家賃収入		116,512			122,283			5,770	
4 デリバティブ運用益		43,703			—			△43,703	
5 その他		26,652	239,419	0.9	58,410	231,153	1.0	31,757	△8,266
V 営業外費用									
1 支払利息		710,142			844,135			133,992	
2 デリバティブ運用損		—			30,855			30,855	
3 賃貸原価		53,647			52,153			△1,493	
4 その他		8,854	772,644	3.1	21,101	948,244	4.1	12,246	175,599
経常利益又は 経常損失(△)			△168,163	△0.7		41,865	0.2		210,028

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			3,470,016			3,470,016	
2 賞与引当金戻入益		24,882			8,261			△16,621	
3 役員退職慰労引当金戻入益	※3	68,510			30,327			△38,183	
4 保険金収入		—			40,736			40,736	
5 新株予約権消却益		—	93,393	0.4	2,878	3,552,219	15.3	2,878	3,458,826
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	28,576			2,084,018			2,055,442	
2 固定資産除却損	※5	168,995			89,058			△79,936	
3 減損損失	※6	1,461,238			756,078			△705,160	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		39,859			—			△39,859	
5 子会社株式評価損		53,079			36,920			△16,159	
6 貸賃借契約等解約損		72,637			—			△72,637	
7 貸倒引当金繰入額		—			3,224			3,224	
8 その他		—	1,824,388	7.3	16,649	2,985,950	12.8	16,649	1,161,561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			△1,899,158	△7.6		608,134	2.7		2,507,293
法人税、住民税及び事業税		93,848			151,988			58,140	
法人税等調整額		△163,997	△70,149	△0.3	77,158	229,146	1.0	241,156	299,296
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,829,008	△7.3		378,988	1.7		2,207,997
前期繰越利益			328,694			—			—
当期未処理損失			1,500,313			—			—

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,500,313
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,040,000	
2 その他資本剰余金からの振替額		41,572	
3 利益準備金取崩額		93,240	
4 資本準備金取崩額		325,501	1,500,313
III 次期繰越損失			0
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			41,572
II その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		41,572	41,572
III その他資本剰余金次期繰越額			0

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠損填補(注)		△325,501	△41,572	△367,073
資本準備金の取崩(注)		△2,389,573	2,389,573	—
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	25,125	△2,689,949	2,348,161	△341,788
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

利益準備金	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	93,240	1,040,000	△1,500,313	△367,073	△52,685 5,371,537
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					50,250
欠損填補(注)	△93,240	△1,040,000	1,500,313	367,073	—
資本準備金の取崩(注)					—
当期純利益			378,988	378,988	378,988
自己株式の取得					△3,344 △3,344
自己株式の処分					624 784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,240	△1,040,000	1,879,302	746,062	△2,720 426,679
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	378,988	378,988	△55,406 5,798,216

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	38,076	38,076	5,030	5,414,644
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				50,250
欠損填補(注)				—
資本準備金の取崩(注)				—
当期純利益				378,988
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,182	△9,182	△5,030	△14,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,182	△9,182	△5,030	412,467
平成19年3月31日残高(千円)	28,894	28,894	—	5,827,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が1,461,238千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次の通りであります。 買掛金 778,627千円	※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次の通りであります。 買掛金 679,044千円
※2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2,533,127千円 土地 15,255,000千円 投資有価証券 148,110千円 敷金保証金 2,596,824千円 合計 20,533,062千円	※2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 1,085,892千円 土地 6,834,557千円 投資有価証券 129,570千円 敷金保証金 2,404,819千円 合計 10,454,839千円
(2) 対応する債務 一年以内返済予定 長期借入金 5,681,301千円 長期借入金 9,610,771千円 合計 15,292,072千円	(2) 対応する債務 短期借入金 1,100,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 3,049,238千円 長期借入金 4,138,179千円 合計 8,287,417千円
※3 株式の状況 授権株式数 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 21,031,500株	※3
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,170 株であります。	※4
5 保証債務 ㈱書楽 銀行借入に対する保証債務 904,893千円 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,582,538千円 無担保社債に対する保証債務 180,000千円 リース契約に対する保証債務 3,120千円 ㈱ディリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 100,000千円 リース契約に対する保証債務 5,751千円 ㈱相澤 銀行借入に対する保証債務 360,000千円 ㈱二十一屋 銀行借入に対する保証債務 209,048千円	5 保証債務 ㈱書楽 銀行借入に対する保証債務 580,452千円 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,076,535千円 無担保社債に対する保証債務 70,000千円 リース契約に対する保証債務 25,899千円 ㈱ディリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 85,600千円 リース契約に対する保証債務 4,529千円 ㈱相澤 銀行借入に対する保証債務 318,000千円 ㈱二十一屋 銀行借入に対する保証債務 84,180千円
6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入48,000 千円に対応して担保設定予約をしております。	6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、38,076千 円であります。	7

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
8 資本の欠損の額は471,427千円であります。	8						
9 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="width: 60%;">9,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,910,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	シンジケートローンの総額	9,310,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	5,910,000千円	9 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについて、当事業年度に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。
シンジケートローンの総額	9,310,000千円						
借入実行残高	3,400,000千円						
差引額	5,910,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																									
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。		※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。																																																																																									
売上原価 8,729,644千円		売上原価 7,735,754千円																																																																																									
受取利息 24,780千円		受取利息 19,581千円																																																																																									
※2		※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。																																																																																									
※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末支給額が減少したことによる取崩額であります。		土地 3,470,016千円																																																																																									
※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。		※3 役員退職慰労引当金戻入益 同左																																																																																									
土地 28,576千円		※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。																																																																																									
建物 113,674千円		建物 113,674千円																																																																																									
構築物 12,836千円		構築物 12,836千円																																																																																									
機械及び装置 1,742千円		機械及び装置 1,742千円																																																																																									
土地 1,950,489千円		土地 1,950,489千円																																																																																									
借地権 3,870千円		借地権 3,870千円																																																																																									
水道施設利用権 1,406千円		水道施設利用権 1,406千円																																																																																									
合計 2,084,018千円		合計 2,084,018千円																																																																																									
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。																																																																																									
建物 44,845千円		建物 44,845千円																																																																																									
構築物 8,151千円		構築物 8,151千円																																																																																									
機械及び装置 2,305千円		機械及び装置 2,305千円																																																																																									
工具器具備品 9,100千円		工具器具備品 9,100千円																																																																																									
ソフトウェア 2,684千円		ソフトウェア 2,684千円																																																																																									
撤去費用 21,970千円		撤去費用 21,970千円																																																																																									
合計 89,058千円		合計 89,058千円																																																																																									
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(6件)</td> <td>698,397</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td>埼玉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失(千円)	店舗	建物	埼玉県		構築物	(6件)	698,397	工具器具備品	東京都		土地	(6件)	113,763		千葉県			(8件)	396,571	遊休資産	神奈川県				(4件)	95,080	静岡県				(3件)	41,468		埼玉県			(1件)	115,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(13件)</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(14件)</td> <td>155,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13件)</td> <td>176,199</td> </tr> <tr> <td></td> <td>茨城県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1件)</td> <td>16,562</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5件)</td> <td>45,974</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4件)</td> <td>61,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</td><td colspan="2">当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</td></tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失(千円)	店舗	建物	埼玉県		構築物	(13件)	283,862	工具器具備品	東京都		土地	(14件)	155,592		千葉県			(13件)	176,199		茨城県			(1件)	16,562	遊休資産	神奈川県				(5件)	45,974	静岡県				(4件)	61,742	当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。		当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。	
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																								
店舗	建物	埼玉県																																																																																									
	構築物	(6件)	698,397																																																																																								
	工具器具備品	東京都																																																																																									
	土地	(6件)	113,763																																																																																								
		千葉県																																																																																									
		(8件)	396,571																																																																																								
遊休資産	神奈川県																																																																																										
		(4件)	95,080																																																																																								
	静岡県																																																																																										
		(3件)	41,468																																																																																								
		埼玉県																																																																																									
		(1件)	115,957																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																																								
店舗	建物	埼玉県																																																																																									
	構築物	(13件)	283,862																																																																																								
	工具器具備品	東京都																																																																																									
	土地	(14件)	155,592																																																																																								
		千葉県																																																																																									
		(13件)	176,199																																																																																								
		茨城県																																																																																									
		(1件)	16,562																																																																																								
遊休資産	神奈川県																																																																																										
		(5件)	45,974																																																																																								
	静岡県																																																																																										
		(4件)	61,742																																																																																								
当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。		当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。																																																																																									

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461,238千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>398,568千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>39,976千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>35,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>1,345,281千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td><td></td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物	398,568千円	構築物	39,976千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,345,281千円	遊休資産		建物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td><td>364,839千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>60,522千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>52,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>261,920千円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td><td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>739,934千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td><td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>16,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物	364,839千円	構築物	60,522千円	工具器具備品	52,090千円	土地	261,920千円	水道施設利用権	560千円	計	739,934千円	遊休資産		電話加入権	16,143千円
店舗																																							
建物	398,568千円																																						
構築物	39,976千円																																						
工具器具備品	35,361千円																																						
土地	871,375千円																																						
計	1,345,281千円																																						
遊休資産																																							
建物	11,363千円																																						
土地	104,593千円																																						
計	115,957千円																																						
店舗																																							
建物	364,839千円																																						
構築物	60,522千円																																						
工具器具備品	52,090千円																																						
土地	261,920千円																																						
水道施設利用権	560千円																																						
計	739,934千円																																						
遊休資産																																							
電話加入権	16,143千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	6,540	370,191	18,468	395,199	—	405,504	18,468	423,972
減価償却 累計額 相当額	5,341	134,344	9,391	149,077	—	155,066	13,085	168,151
期末残高 相当額	1,199	235,846	9,076	246,122	—	250,438	5,382	255,821
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		70,606千円		1年内		82,061千円		
1年超		175,515千円		1年超		173,759千円		
合計		246,122千円		合計		255,821千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		71,969千円		支払リース料		76,290千円		
減価償却費相当額		71,969千円		減価償却費相当額		76,290千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内		84,062千円		1年内		78,012千円		
1年超		875,913千円		1年超		797,901千円		
計		959,975千円		計		875,913千円		

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 474,666千円	繰越欠損金 180,343千円
減損損失否認額 306,570千円	減損損失否認額 354,131千円
役員退職慰労引当金否認額 94,452千円	役員退職慰労引当金否認額 82,321千円
退職給付引当金否認額 45,373千円	退職給付引当金否認額 45,385千円
賞与引当金否認額 43,800千円	賞与引当金否認額 37,600千円
関係会社株式評価損否認額 21,231千円	関係会社株式評価損否認額 36,000千円
未払事業税・事業所税否認額 17,837千円	未払事業税・事業所税否認額 25,785千円
投資有価証券評価損否認額 16,889千円	投資有価証券評価損否認額 16,889千円
貸倒引当金否認額 7,392千円	貸倒引当金否認額 7,226千円
その他 5,637千円	その他 4,014千円
繰延税金資産 小計 1,033,851千円	繰延税金資産 小計 789,696千円
評価性引当額 △609,970千円	評価性引当額 △442,974千円
繰延税金資産 合計 423,880千円	繰延税金資産 合計 346,722千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 25,384千円	その他有価証券評価差額金 13,121千円
繰延税金負債 合計 25,384千円	繰延税金負債 合計 13,121千円
繰延税金資産（負債）の純額 398,496千円	繰延税金資産（負債）の純額 333,600千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割 13.9%
	留保金課税 11.4%
	評価性引当額の純増減 △28.1%
	その他 △0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 258円26銭	1 株当たり純資産額 277円31銭
1 株当たり当期純損失金額(△) △87円30銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益金額 18円06銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,827,111
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,827,111
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	21,012,710

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,829,008	378,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,829,008	378,988
普通株式の期中平均株式数(株)	20,948,651	20,983,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数 20個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。